





















## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
欠損填補	△521,170	△151,779
当期変動額合計	187,582	△151,779
当期末残高	928,340	776,560
利益剰余金		
前期末残高	△522,835	△153,767
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△155,328	81,405
欠損填補	521,170	151,779
連結範囲の変動	3,768	—
持分法の適用範囲の変動	△542	—
当期変動額合計	369,067	233,184
当期末残高	△153,767	79,416
自己株式		
前期末残高	△257,365	△258,061
当期変動額		
自己株式の取得	△696	△53
当期変動額合計	△696	△53
当期末残高	△258,061	△258,115
株主資本合計		
前期末残高	2,341,608	2,897,563
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△155,328	81,405
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	3,768	—
持分法の適用範囲の変動	△542	—
自己株式の取得	△696	△53
当期変動額合計	555,954	81,351
当期末残高	2,897,563	2,978,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127,402	△116,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	△116,373	△89,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△8,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,264	3,412
当期変動額合計	△8,264	3,412
当期末残高	△8,264	△4,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△127,402	△124,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,764	30,636
当期変動額合計	2,764	30,636
当期末残高	△124,638	△94,001
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,548
当期変動額合計	—	1,548
当期末残高	—	1,548
純資産合計		
前期末残高	2,214,206	2,772,925
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△155,328	81,405
連結範囲の変動	3,768	—
持分法の適用範囲の変動	△542	—
自己株式の取得	△696	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,764	32,184
当期変動額合計	558,718	113,536
当期末残高	2,772,925	2,886,461

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,095	107,212
減価償却費	156,573	127,193
社債発行費償却	8,130	—
のれん償却額	39,857	39,857
投資有価証券評価損益(△は益)	186,998	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,605	△6,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,236	△930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,912	7,907
受取利息及び受取配当金	△36,042	△31,169
支払利息	50,537	28,536
持分法による投資損益(△は益)	3,741	5,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,310	△2,499
固定資産売却損益(△は益)	△15	△1,945
固定資産除却損	735	136
移転費用	26,946	—
投資事業組合運用損益(△は益)	185	—
保険解約損益(△は益)	2,407	△4,681
減損損失	112,909	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,115
事業再編損失	—	2,304
売上債権の増減額(△は増加)	2,787,541	△69,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	801,152	268,619
未収入金の増減額(△は増加)	△391,380	113,604
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,885	5,602
その他の固定資産の増減額(△は増加)	49,237	869
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,690,690	372,787
未払金の増減額(△は減少)	△21,402	△1,333
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,484	△39,881
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,243	26,462
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7,309	3,350
小計	1,911,603	954,549
利息及び配当金の受取額	36,555	31,481
利息の支払額	△49,799	△31,670
移転費用の支払額	△26,399	—
事業再編による支出	—	△2,252
法人税等の還付額	44,511	6,311
法人税等の支払額	△10,328	△47,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906,143	911,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,659	△9,415
無形固定資産の取得による支出	△79,843	△1,300
有形固定資産の売却による収入	10	85,785
投資有価証券の取得による支出	△16,224	△22,355
投資有価証券の売却による収入	11,115	7,289
出資金の分配による収入	2,441	—
貸付けによる支出	—	△1,336
貸付金の回収による収入	1,896	1,610
保険積立金の解約による収入	28,153	92,346
関係会社株式の売却による収入	—	9,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△135,110</b>	<b>162,523</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△2,588,930	△2,300,000
短期借入れによる収入	—	1,920,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△696	△53
配当金の支払額	△170	△5
少数株主への配当金の支払額	—	△7,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,589,797</b>	<b>△617,659</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△818,764</b>	<b>456,275</b>
現金及び現金同等物の期首残高	542,487	349,432
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	626,276	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>349,432</b>	<b>805,708</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 河内屋紙㈱ はが紙販㈱ 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(新規) 当社商品の販売を行うため河内屋紙㈱及びはが紙販㈱を設立いたしました。</p> <p>(合併) 平成20年4月1日に合併した㈱はが紙販ホールディングスの関係会社であったファイビストオフィス㈱を含めました。</p> <p>(除外) ㈱フォーレストエイトは当連結会計年度において清算手続を開始したため除外いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 河内屋紙㈱ はが紙販㈱ 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 ㈱ポイント商社</p> <p>当連結会計年度における持分法適用関連会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(合併) 平成20年4月1日に合併した㈱はが紙販ホールディングスの関係会社であった㈱ポイント商社を含めました。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 ㈱ポイント商社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しております。 この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。 なお、この変更に伴い売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,089千円減少しております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、経常利益が4,876千円減少しており、税金等調整前当期純損失が4,876千円増加しております。</p>	<p>-----</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「商品及び製品」であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「未収入金」は276,839千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「出資金」は2,310千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「運賃」は95,593千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,500千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	個別引当の貸倒引当金(流動資産152,042千円、投資その他の資産152,040千円)が対象債権より直接控除されております。	1	個別引当の貸倒引当金(流動資産133,015千円、投資その他の資産75,581千円)が対象債権より直接控除されております。
2	受取手形裏書譲渡高 162,421千円 手形債権流動化による譲渡高 3,145,599千円	2	受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円
3	手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 662,065千円	3	手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 567,176千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地		
場所	用途	種類										
埼玉県深谷市	遊休資産	土地										
宮城県岩沼市	遊休資産	土地										
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については本支店を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,909千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産価格査定額により評価しております。</p>											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483	1,925,960	—	7,353,443

(注) 発行済株式の増加は、平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,598	2,052	—	710,650

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,650	211	—	710,861

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	33,212	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 555,432千円	現金及び預金勘定 1,011,708千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 206,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 206,000千円
現金及び現金同等物 <u>349,432千円</u>	現金及び現金同等物 <u>805,708千円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,020,282	58,010	24,078,293	—	24,078,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,600	87,600	(87,600)	—
計	24,020,282	145,610	24,165,893	(87,600)	24,078,293
営業費用	23,873,846	87,704	23,961,550	87,600	23,873,950
営業利益	146,435	57,906	204,342	—	204,342
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,275,458	2,151,819	9,427,277	2,722,268	12,149,546
減価償却費	102,855	53,717	156,573	—	156,573
減損損失	—	—	—	112,909	112,909
資本的支出	127,364	14,688	142,053	—	142,053

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,722,268千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,679,268	57,805	21,737,074	—	21,737,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,600	87,600	(87,600)	—
計	21,679,268	145,405	21,824,674	(87,600)	21,737,074
営業費用	21,608,399	96,485	21,704,885	87,600	21,617,285
営業利益	70,868	48,919	119,788	—	119,788
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,819,214	2,188,137	9,007,352	2,997,037	12,004,389
減価償却費	71,327	55,865	127,193	—	127,193
資本的支出	4,415	—	4,415	—	4,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,997,037千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円43銭	1株当たり純資産額	434円31銭
1株当たり当期純損失	23円38銭	1株当たり当期純利益	12円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△155,328	81,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△155,328	81,405
普通株式の期中平均株式数(株)	6,643,589	6,642,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式会社トモエの事業の譲受について)</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づき、平成21年5月1日付で株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲り受けの理由</p> <p>同業である株式会社トモエの事業を譲り受けることにより、当社グループの洋紙販売事業の業容拡大を図るため。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>譲り受ける相手会社の名称 株式会社トモエ 事業の内容 洋紙販売事業 及びこれに付随する事業 (裁断事業)</p> <p>(3) 譲り受ける資産・負債の額及び重要な特約</p> <p>譲り受ける具体的資産は次のとおりであり、これらは無償で譲り受けます。</p> <p>①従業員の雇用(当社が新たに雇用条件を提示して従業員が同意した場合に限る。)</p> <p>②取引先に関する情報</p> <p>その他、株式会社トモエの資産、負債については一切譲り受けいたしません</p> <p>(4) 譲り受けの時期</p> <p>平成21年5月1日</p>	<p>(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することについて)</p> <p>当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することを決議し、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、平成20年4月1日に(旧)河内屋紙株式会社及び(旧)はが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により販売部門を100%子会社化(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)し、同時に分割会社同士が合併して持株会社体制へ移行、それまでの旧両社の販売体制を維持しつつ経営基盤の整備・強化を図ってまいりました。</p> <p>昨今の激変する経営環境の中、当社は、更なる販売体制強化と、グループ全体の経営資源の集中を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的とし、平成22年4月1日を効力発生日として、100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年11月11日(当社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社) 合併契約締結 平成21年11月11日 合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>(注) 本合併は、当社において会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、また、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社においては同法784条第1項に定める略式合併であることから、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 合併会社の概要</p> <p>①商号</p> <p>株式会社共同紙販ホールディングス(存続会社)</p> <p>②事業内容</p> <p>洋紙卸売業</p> <p>③設立年月日</p> <p>昭和27年3月28日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号 ⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美 ⑥資本金の額 2,381百万円(平成22年3月31日付) ⑦発行済株式数 7,353,443株(平成22年3月31日付) ⑧純資産 2,883百万円(平成22年3月31日付) ⑨総資産 12,394百万円(平成22年3月31日付) ⑩事業年度の末日 3月31日 ⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付) 日本製紙株式会社 17.20% 日本紙通商株式会社 10.65% 日本紙パルプ商事株式会社 9.73% 株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式) 9.67% 国際紙パルプ商事株式会社 6.00%  ①商号 河内屋紙株式会社(消滅会社) ②事業内容 洋紙卸売業 ③設立年月日 昭和20年4月1日 ④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号 ⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美 ⑥資本金の額 10百万円(平成22年3月31日付) ⑦発行済株式数 200株(平成22年3月31日付) ⑧純資産 30百万円(平成22年3月31日付) ⑨総資産 1,051百万円(平成22年3月31日付) ⑩事業年度の末日 3月31日 ⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付) 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>①商号 はが紙販株式会社(消滅会社)</p> <p>②事業内容 洋紙卸売業</p> <p>③設立年月日 昭和20年4月1日</p> <p>④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊藤 政博</p> <p>⑥資本金の額 10百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑦発行済株式数 200株(平成22年3月31日付)</p> <p>⑧純資産 11百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑨総資産 3,047百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑩事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付) 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>①商号 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>②事業内容 洋紙卸売業</p> <p>③本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>④代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>⑤資本金の額 2,381百万円</p> <p>⑥事業年度の末日 3月31日</p> <p>(5) 会計処理の概要 本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき処理する予定であります。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	409,985	862,261
受取手形	1,021,302	1,418,447
売掛金	4,121,268	3,965,189
商品及び製品	891,400	622,780
前払費用	41,044	44,700
未収入金	799,789	657,799
その他	11,340	10,880
流動資産合計	7,296,131	7,582,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,567,014	2,560,877
減価償却累計額	△1,120,005	△1,183,165
建物(純額)	1,447,009	1,377,711
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	△28,966	△30,635
構築物(純額)	8,558	6,889
機械及び装置	219,580	219,730
減価償却累計額	△187,421	△193,910
機械及び装置(純額)	32,159	25,819
車両運搬具	24,321	24,866
減価償却累計額	△20,413	△21,650
車両運搬具(純額)	3,908	3,215
工具、器具及び備品	131,696	134,027
減価償却累計額	△87,416	△103,092
工具、器具及び備品(純額)	44,280	30,934
土地	1,501,769	1,417,953
有形固定資産合計	3,037,684	2,862,525
無形固定資産		
のれん	757,284	717,427
ソフトウェア	82,197	58,445
無形固定資産合計	839,482	775,872
投資その他の資産		
投資有価証券	491,091	535,630
関係会社株式	276,112	266,212
長期貸付金	216,551	216,871
出資金	2,300	2,300
その他	241,127	152,638
投資その他の資産合計	1,227,182	1,173,652
固定資産合計	5,104,350	4,812,050
資産合計	12,400,481	12,394,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	277,326	244,918
買掛金	5,773,670	6,177,829
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
短期借入金	1,776,398	1,357,058
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払金	102,289	253,774
未払費用	194,599	190,730
未払法人税等	2,290	4,757
前受金	5,476	5,727
預り金	21,725	18,780
賞与引当金	22,110	22,206
その他	30,498	52,408
流動負債合計	8,706,384	8,388,190
固定負債		
長期借入金	—	210,000
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	388,736	395,464
長期預り保証金	19,600	16,600
固定負債合計	908,336	1,122,064
負債合計	9,614,721	9,510,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	928,340	776,560
資本剰余金合計	928,340	776,560
利益剰余金		
利益準備金	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△151,779	70,926
利益剰余金合計	△149,197	73,508
自己株式	△258,061	△258,115
株主資本合計	2,902,133	2,973,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,373	△89,149
評価・換算差額等合計	△116,373	△89,149
純資産合計	2,785,759	2,883,856
負債純資産合計	12,400,481	12,394,110

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,089,406	21,741,943
売上原価		
商品期首たな卸高	1,692,552	891,400
当期商品仕入高	20,301,356	18,759,470
合計	21,993,909	19,650,871
他勘定振替高	5,464	7,594
商品期末たな卸高	891,400	622,780
売上原価合計	21,097,043	19,020,496
売上総利益	2,992,362	2,721,447
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	476,730	463,178
外注費	135,905	107,249
役員報酬及び給料手当	323,975	307,446
賞与引当金繰入額	20,544	22,206
退職給付費用	31,565	28,368
福利厚生費	40,573	35,065
賃借料	68,051	61,137
減価償却費	83,702	57,773
支払手数料	1,311,708	1,304,232
その他	352,532	297,294
販売費及び一般管理費合計	2,845,288	2,683,952
営業利益	147,073	37,494
営業外収益		
受取利息	8,877	8,146
受取配当金	20,808	16,404
設備賃貸料	12,343	11,568
受取手数料	50,852	61,930
その他	8,880	9,025
営業外収益合計	101,762	107,075
営業外費用		
支払利息	33,496	19,268
社債利息	13,200	10,300
手形売却損	29,802	51,317
支払手数料	17,004	—
その他	19,706	6,663
営業外費用合計	113,210	87,549
経常利益	135,626	57,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	2,499
貸倒引当金戻入額	158,108	16,970
その他	4,310	1,952
特別利益合計	162,418	21,423
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	186,998	—
関係会社株式評価損	116,238	—
合併関連費用	—	2,304
減損損失	112,909	—
その他	30,089	127
特別損失合計	446,234	2,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△148,189	76,012
法人税、住民税及び事業税	3,590	4,757
過年度法人税等	—	329
法人税等合計	3,590	5,086
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
欠損填補	△521,170	△151,779
当期変動額合計	187,582	△151,779
当期末残高	928,340	776,560
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	—
欠損填補	△521,170	△151,779
当期変動額合計	187,582	△151,779
当期末残高	928,340	776,560
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,581	2,581
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,581	2,581
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△521,170	△151,779
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	369,391	222,705
当期末残高	△151,779	70,926
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△518,589	△149,197
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	369,391	222,705
当期末残高	△149,197	73,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△257,365	△258,061
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△696	△53
当期変動額合計	△696	△53
当期末残高	△258,061	△258,115
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,345,855	2,902,133
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
自己株式の取得	△696	△53
合併による増加	708,753	—
当期変動額合計	556,277	70,872
当期末残高	2,902,133	2,973,006
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△127,402	△116,373
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	△116,373	△89,149
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△127,402	△116,373
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	△116,373	△89,149
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,218,452	2,785,759
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,779	70,926
合併による増加	708,753	—
自己株式の取得	△696	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	567,307	98,096
当期末残高	2,785,759	2,883,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日別途公表しております「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	前連結会計年度比 (%)
		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	構成比 (%)	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	102,100	69.7	90,605	68.1	△ 11,495	88.7
	金額 (千円)	15,317,970	63.6	13,351,840	61.4	△ 1,966,130	87.2
情報用紙	数量 (トン)	44,358	30.3	42,358	31.9	△ 2,000	95.5
	金額 (千円)	8,620,129	35.8	8,238,289	37.9	△ 381,840	95.6
その他	金額 (千円)	140,194	0.6	146,945	0.7	6,751	104.8
合計	数量 (トン)	146,458	100.0	132,963	100.0	△ 13,495	90.8
	金額 (千円)	24,078,293	100.0	21,737,074	100.0	△ 2,341,219	90.3

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。